

2020年3月期EV・ESR説明会

2020年5月25日



かんぽ生命の西沢でございます。

本日は、かんぽ生命の「2020年3月期EV・ESR説明会」にご参加いただき、ありがとうございます。

はじめに、お手元の資料に沿って、2020年3月末のEV、ESRに関するご説明をし、その後、質疑応答とさせていただきます。

1ページをご覧ください。

EVの状況

EVの内訳

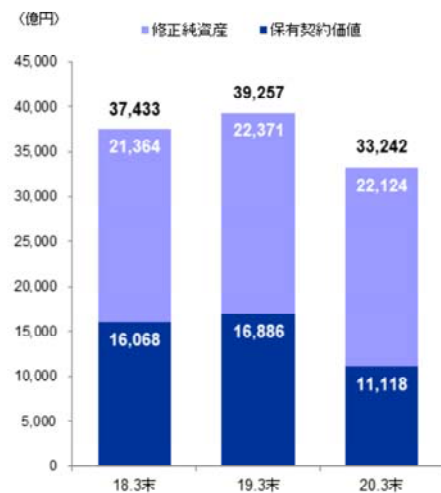
(億円)

	19.3末	20.3末	増減額 (前期末比)
EV	39,257	33,242	△6,015 (△ 15.3%)
修正純資産	22,371	22,124	△247 (△ 1.1%)
保有契約価値	16,886	11,118	△5,767 (△ 34.2%)

	19.3期 ¹	20.3期 ²	増減 (前期比)
新契約価値 ³	2,238	606	△1,631 (△ 72.9%)
新契約マージン ⁴	5.9%	4.1%	△1.8ポイント

1. 2018年4月から2019年3月までの新契約をベースに2018年12月末の経済前提を使用
2. 2019年4月から2020年3月までの新契約をベースに2019年12月末の経済前提を使用
3. 特約の切替加入による価値の増減分を含む
4. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの
5. 貸付金利は2018年度以前は3.5%、2019年度は3.8%を使用

EVの推移



EVの状況についてご説明します。

当期末のEVは3兆3,242億円となり、前期末から6,015億円減少しました。

。

修正純資産は、純利益により増加したものの、自己株式の取得および株主配当により、前期末比247億円減の2兆2,124億円となりました。

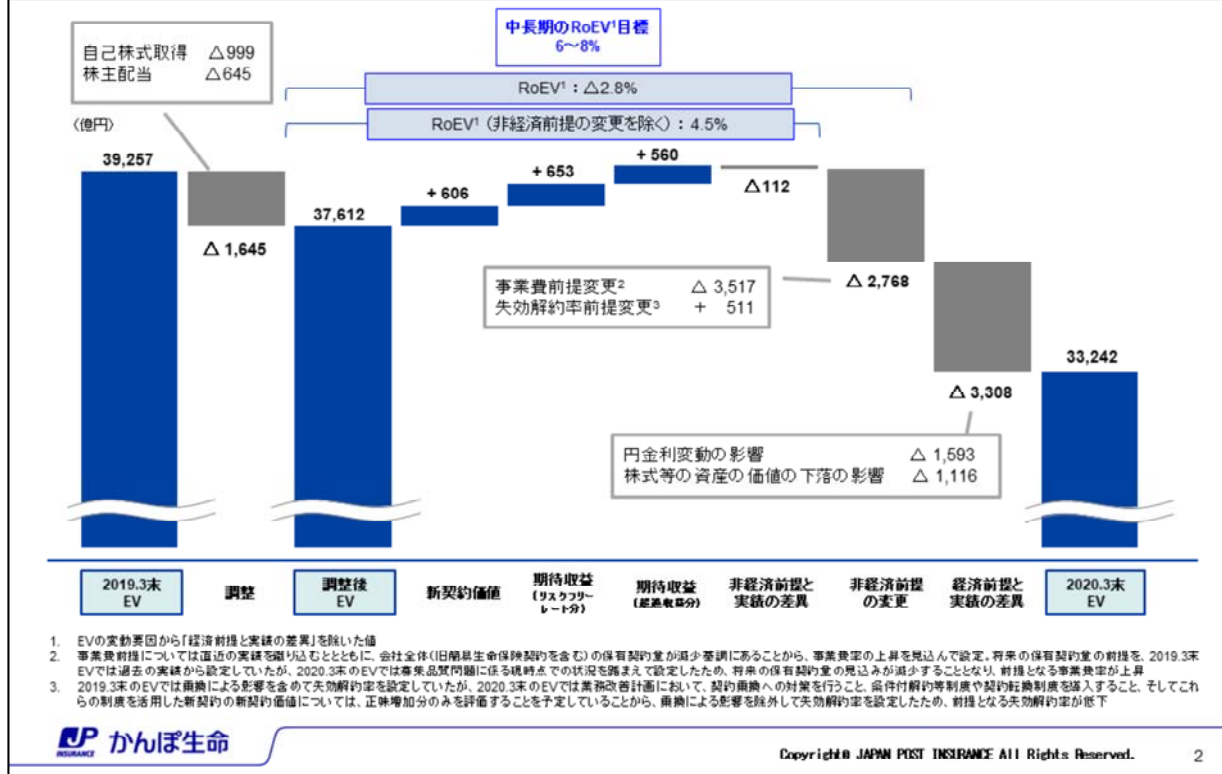
保有契約価値は、経済前提と実績の差異や非経済前提の変更により、前期末比5,767億円減の1兆1,118億円となりました。

新契約価値は、2019年7月中旬からの積極的な営業活動の自粛および2020年1月以降の業務停止等により新契約が減少したことや金利の低下により、前年度比1,631億円減の606億円となりました。また、新契約マージンは4.1%となりました。なお、当期の新契約価値は、4～3月の金利水準の平均に近い、2019年12月末の経済前提を用いて算出しております。

当期末のEVについては第三者意見を取得しております。EVの詳細は、本日公表の「2020年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。

2ページをご覧ください。

EVの変動要因



EVの変動要因はご覧のとおりです。

2019年3月期の剰余金の配当と2020年3月期の中間配当に加えて、2019年4月の自己株式の取得の合計1,645億円の減少を前期末EVに対して調整をしています。

非経済前提の変更の影響でEVは2,768億円の減少となりました。

このうち事業費前提の変更の影響でEVは3,517億円の減少となります。事業費前提については直近の実績を織り込むとともに、会社全体(旧簡易生命保険契約を含む)の保有契約量が減少基調にあることから、事業費率の上昇を見込んで設定しております。将来の保有契約量の前提を、前期末のEVでは過去の実績から設定していましたが、当期末のEVでは募集品質問題に係る現時点での状況を踏まえて設定したため、将来の保有契約量の見込みが減少することとなり、前提となる事業費率が上昇しております。

また、失効解約率前提の変更の影響でEVは511億円の増加となりました。前期末のEVでは乗換による影響を含めて失効解約率を設定していましたが、当期末のEVでは業務改善計画において、契約乗換への対策を行うこと、条件付解約等制度や契約転換制度を導入すること、そしてこれらの制度を活用した新契約の新契約価値については、正味増加分のみを評価することを予定していることから、乗換による影響を除外して失効解約率を設定したため、前提となる失効解約率が低下しております。

経済前提の変更の影響でEVは3,308億円の減少となりました。円金利変動の影響で1,593億円の減少、株式等の資産の価値の下落の影響で1,116億円の減少となりました。なお、ICSの動向を踏まえ、当年度からは終局金利を3.5%から3.8%に変更しておりますがEVに与える影響は41億円の増加となります。

3ページをご覧ください。

感応度分析

経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額(増減率)
リスクフリーレート50bp上昇	36,777	+ 3,534 (+ 10.6%)
リスクフリーレート50bp低下	29,308	△ 3,934 (△ 11.8%)
リスクフリーレート50bp低下(低下後の下限なし)	27,696	△ 5,545 (△ 16.7%)
株式・不動産10%下落	32,050	△ 1,192 (△ 3.6%)

非経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額(増減率)
将来の保有契約量が2020.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	34,105	+ 862 (+ 2.6%)
将来の保有契約量が2020.3EVの計算上で想定している水準の0.95倍 ¹	32,265	△ 977 (△ 2.9%)
事業費率(維持費)10%減少	35,871	+ 2,629 (+ 7.9%)

1. 第三者の検証を受けていない試算値

ここでは、EVの感応度分析を記載しています。

リスクフリーレートが50bp上昇した場合にEVは3,534億円増加します。

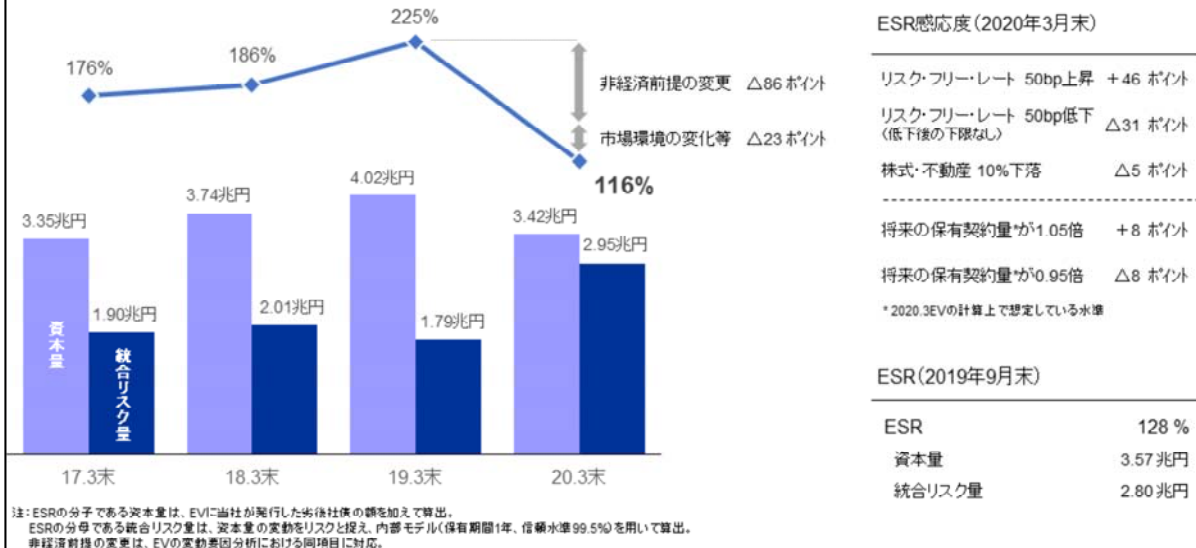
また、事業費率(維持費)の水準は、将来の会社全体の保有契約量に基づいて設定しており、その保有契約量が増加した場合にEVに与える影響を感応度として新たに開示することといたしました。

将来の保有契約量が2020.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍となる場合にEVは862億円増加します。

4ページをご覧ください。

ESRの状況

- 2020年3月末のESRは、非経済前提の変更及び市場環境の変化等により資本量が減少、統合リスク量が増加し、116%に低下いたしました。
- ESRについては、その時々的前提条件によって大きく変動することから、中長期の視点から参照し対応していく指標と位置づけております。



かんぽ生命の高橋でございます。ESRの状況についてご説明いたします。

2020年3月末のESRは、分子である資本量の減少および分母である統合リスク量の増加により、前年度225%から大きく低下し、116%となりました。

分子の資本量につきましては、当社では「EV」に「当社が発行した劣後社債の額」を加えたものと定義しておりますが、その動きの大宗は前スライドまででご説明したEVの変動によるものです。

分母の統合リスク量につきましては、当社では内部モデルを用いて、保有期間1年・信頼水準99.5%で計測した資本量の変動と定義しております。

今回、統合リスク量が大幅に増加したことについては、EVのスライドでご説明した事業費前提の変更により、将来の収益が減少したことが主因となっております。

経済価値ベースの貸借対照表を考えた場合、将来の契約者配当は負債に含まれますが、リスク顕在化時にはこれらが減少することによって純資産に相当するEVの損失を吸収する効果があります。

当社ではこれを「損失吸収効果」と呼称し、統合リスク量の計算に反映しております。

今回、EVの事業費前提を変更したことで、保有契約にかかる将来の事業費率が上昇しましたが、それにより将来の収益が減少し、損失吸収効果を持つ将来の契約者配当が大きく減少しました。

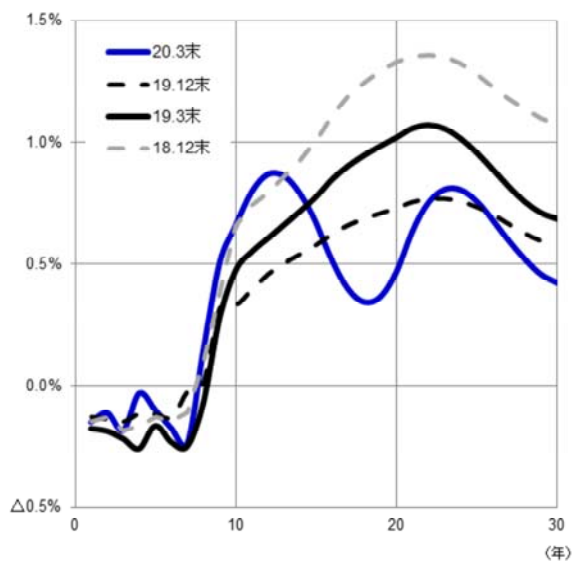
なお、今回は、ESRの変動状況、感応度および2019年9月末値についても開示しております。

ESRについては、その時々的前提条件によって大きく変動することから、中長期の視点から参照し対応していく指標と位置づけております。

以上で説明を終わります。

(参考) 金利(EVの前提条件)¹の変動

フォワード・レート(18.12-20.3)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを引用

フォワード・レートの推移

	18.12末 [㊦]	19.3末 [㊧]	19.12末 [㊨]	20.3末 [㊩]
10年	0.657%	0.471%	0.329%	0.657%
20年	1.327%	1.017%	0.726%	0.466%
30年	1.074%	0.683%	0.578%	0.422%

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2019年3月期の新契約価値: ㊦
 2019年3月末EV: ㊧
 2020年3月期の新契約価値: ㊨
 2020年3月末EV: ㊩

(参考) 2019年6月末、2019年9月末、2019年12月末のEV

■ 2020年3月末のEVと同じ非経済前提に基づいて計算した2019年6月末、2019年9月末、2019年12月末のEVは以下のとおりです。

(億円)

	19.6末 ¹	19.9末 ¹	19.12末 ¹
EV	34,201	34,789	35,853
修正純資産	21,354	21,865	21,933
保有契約価値	12,846	12,924	13,919

	20.3期1Q ^{1,2}	20.3期2Q ^{1,3}	20.3期3Q ^{1,4}
新契約価値 ⁵	646	667	638
新契約マージン ⁶	6.6%	4.9%	4.4%

1. 第三者の検証を受けていない試算値。貸借金利3.8%を使用
2. 2019年4月から2019年6月までの新契約をベースに2019年3月末の経済前提を使用
3. 2019年4月から2019年9月までの新契約をベースに2019年6月末の経済前提を使用
4. 2019年4月から2019年12月までの新契約をベースに2019年12月末の経済前提を使用
5. 特約の切替加入による価値の増減分を含む
6. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの